

貸 借 対 照 表

2026年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産		固 定 負 債	
電 気 事 業 固 定 資 産	2,486,062	社 債	1,706,532
送 電 設 備	2,239,091	長 期 未 払 債 務	265,140
変 電 設 備	817,482	リ ー ス 債 務	11,668
配 電 設 備	450,667	関 係 会 社 長 期 債 務	5,736
業 務 設 備	911,082	退 職 給 付 引 当 金	1,296,862
附 帯 事 業 固 定 資 産	59,858	雑 固 定 負 債	117,401
事 業 外 固 定 資 産	2,771	流 動 負 債	9,723
固 定 資 産 仮 勘 定	588,793	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	81,411
建 設 仮 勘 定	123,856	買 掛 金	49,215
除 却 仮 勘 定	123,356	未 払 金	41,735
投 資 そ の 他 の 資 産	41,735	未 払 費 用	37,730
長 期 投 資	118,988	未 払 税 金	11,933
関 係 会 社 長 期 投 資	32,127	預 り 金	1,614
長 期 前 払 費 用	3,794	関 係 会 社 短 期 債 務	285,555
繰 延 税 金 資 産	18,952	諸 前 受 金	75,807
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	64,464	雑 流 動 負 債	3,789
流 動 資 産	△ 350	負 債 合 計	2,295,325
現 金 及 び 預 金	191,354	株 主 資 本	382,057
売 掛 金	5,086	資 本 金	40,000
諸 未 収 入 金	67,608	資 本 剰 余 金	180,934
貯 蔵 品	43,574	資 本 準 備 金	10,000
前 払 費 用	15,125	そ の 他 資 本 剰 余 金	170,934
関 係 会 社 短 期 債 権	792	利 益 剰 余 金	161,122
雑 流 動 資 産	57,772	そ の 他 利 益 剰 余 金	161,122
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,503	繰 越 利 益 剰 余 金	161,122
	△ 109	評 価 ・ 換 算 差 額 等	34
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34
		純 資 産 合 計	382,091
合 計	2,677,416	合 計	2,677,416

損 益 計 算 書

2025年 4月 1日 から
2026年 3月31日 まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	938,975	営 業 収 益	996,717
電 気 事 業 営 業 費 用	934,579	電 気 事 業 営 業 収 益	989,430
地 帯 間 購 入 電 力 料	38,158	電 力 料	391
他 社 購 入 電 力 料	243,690	地 帯 間 販 売 電 力 料	35,551
送 電 費	141,386	他 社 販 売 電 力 料	146,644
変 電 費	76,527	託 送 収 益	778,005
配 電 費	243,495	事 業 者 間 精 算 収 益	4,579
販 売 費	28,615	電 気 事 業 雑 収 益	24,259
一 般 管 理 費	74,210		
賠 償 負 担 金 相 当 金	15,517		
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	13,095		
電 源 開 発 促 進 税	50,568		
事 業 税	9,314		
附 帯 事 業 営 業 費 用	4,396	附 帯 事 業 営 業 収 益	7,287
不 動 産 賃 貸 事 業 営 業 費 用	416	不 動 産 賃 貸 事 業 営 業 収 益	2,077
駆 け っ け サ ー ビ ス 事 業 営 業 費 用	135	駆 け っ け サ ー ビ ス 事 業 営 業 収 益	596
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 費 用	111	コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 収 益	127
見 守 り サ ー ビ ス 事 業 営 業 費 用	62	見 守 り サ ー ビ ス 事 業 営 業 収 益	45
大 阪 万 博 受 変 電 サ ー ビ ス 事 業 営 業 費 用	3,470	大 阪 万 博 受 変 電 サ ー ビ ス 事 業 営 業 収 益	4,374
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	199	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	65
営 業 利 益 (	57,742)		
営 業 外 費 用	17,454	営 業 外 収 益	19,051
財 務 費 用	14,338	財 務 収 益	7,045
支 払 利 息	14,338	受 取 配 当 金	6,832
		受 取 利 息	213
事 業 外 費 用	3,115	事 業 外 収 益	12,006
固 定 資 産 売 却 損	247	固 定 資 産 売 却 益	495
雑 損 失	2,868	雑 収 益	11,510
当 期 経 常 費 用 合 計	956,429	当 期 経 常 収 益 合 計	1,015,769
当 期 経 常 利 益	59,339		
税 引 前 当 期 純 利 益	59,339		
法 人 税 等	14,055		
法 人 税 等	8,860		
法 人 税 等 調 整 額	5,195		
当 期 純 利 益	45,284		

注 記 事 項

2025年 4月 1日 から
2026年 3月31日 まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 棚卸資産

貯蔵品(一般貯蔵品)

総平均法(一部は移動平均法)による原価法(貸借対
照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
により算定している。)

貯蔵品(特殊品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

b. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方
法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による
定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することと
している。

(4) 収益及び費用の計上基準

託送供給等約款に基づき締結した接続供給契約による送電サービスが主な収入であり、契
約期間にわたって送電サービスを提供する履行義務を負っている。収益の認識は、電気事業会

計規則に従い、検針により決定した送電電力量に基づき認識している。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

会社の財産は、社債の一般担保に供している。

社債	338,790 百万円
----	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,618,928 百万円
--------------------	---------------

(3) 借入金等に関する保証債務

送配電システムズ合同会社	2,400 百万円
--------------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	102,691 百万円
--------	-------------

長期金銭債務	1,562,002 百万円
--------	---------------

短期金銭債務	373,166 百万円
--------	-------------

(5) 附帯事業に係る固定資産の金額

不動産賃貸事業	専用固定資産	2,224 百万円
---------	--------	-----------

他事業との共用固定資産の配賦額	106 百万円
-----------------	---------

合計額	2,330 百万円
-----	-----------

駆けつけサービス事業	専用固定資産	20 百万円
------------	--------	--------

大阪万博受変電サービス事業	専用固定資産	0 百万円
---------------	--------	-------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	73,743 百万円
---------	------------

退職給付引当金	33,910 百万円
---------	------------

その他	25,254 百万円
-----	------------

繰延税金資産小計	132,908 百万円
----------	-------------

評価性引当額	△ 68,430 百万円
--------	--------------

繰延税金資産合計	64,478 百万円
----------	------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 13 百万円
--------------	----------

繰延税金負債合計	△ 13 百万円
----------	----------

繰延税金資産の純額	64,464 百万円
-----------	------------

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理

及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っている。

4. 関連当事者との取引に関する注記
親会社

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	関西電力 株式会社	(被所有) 直接 100.0%	資金貸借取引 監査役の兼任	社債の発行 (*1)	—	社債	265,140
				社債の償還 (*1)	45,557	1年以内に 期限到来の 固定負債	73,650
				社債利息の 支払	1,749	関係会社 短期債務	415
				資金の預入 (*2)	△1,938	関係会社 短期債権	56,519
				資金の借入 (*3)	280,000	関係会社 長期債務	1,275,296
				資金の返済 (*3)	228,089	関係会社 短期債務	258,099
				借入金利息の 支払	12,588	関係会社 短期債務	365

取引条件および取引条件の決定方針等

- (※1) 社債の発行および償還は、関西電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (※2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。また、取引が反復的に行われているため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載している。
- (※3) 資金の借入および返済のうち、関西電力株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借入れたものについては、同社の借入金と同様の条件で利率を決定しており、I C L 以外については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

5. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 9,342 円 04 銭
- (2) 1 株当たり当期純利益 1,107 円 20 銭